

建設委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 委員会名及び視察者

迫間 輝昭 、佐藤 紀子 、下山 隆史 、西川 洋史
永田 照明 、神脇 清照 、相葉 一夫

2 視察先・テーマ及び日時

平成 28 年 10 月 12 日 水曜日 13:00~15:00

京都府長岡京市 ・災害用マンホールトイレ整備事業について
・立地適正化計画について

平成 28 年 10 月 13 日 木曜日 13:00~14:30

滋賀県草津市 ・「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについて

平成 28 年 10 月 14 日 金曜日 9:00~10:30

山口県周南市 ・徳山駅周辺整備事業について
・中心市街地活性化事業について

- 長岡京市 ・災害用マンホールトイレ整備事業については、設置場所はほとんど小中学校に設置されていて、水はプールを利用され良い事業であったが、本市では全地域に下水道のマンホールが通っていないためマンホールトイレは、市内の一部しかできないと思った。
 - ・立地適正化計画については、どこの地域でも人口の急激な減少になってくるよう生活利便施設等にアクセスでき、福祉や交通など市全体の構造を見直し「コンパクトシティプラスネットワーク」の考え方が重要と思った。
- 草津市 ・「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについては、基本目標の実現に向けた取組みの方向性として景観づくりの基本目標を「自然景観」「歴史景観」「都市景観」の3つの視点から設定されていた。屋外広告物のルールを設置されていて、広告物の設置がよくされていて街並みが綺麗であった。
- 周南市 ・徳山駅周辺整備事業については、事業計画として平成 24 年 5 月~平成 27 年 6 月着工 28 年 3 月より、平成 30 年度完成予定。駅前広場事業計画は大きく2つの事業で、南北自由道路等整備事業、賑わい交流施設整備事業 事業費約 50 億円。
 - ・中心市街地活性化事業については、事業計画として平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月まで(5ヶ年) 着工平成 31 年度の予定。事業費約 130 億円。中心市街地におけるまちづくり理念と基本方針(都市基盤、都市景観、各種施設、地域資源等)の有効活用により中心市街地の活性化をめざしていた。

建設委員会行政視察報告書

迫間 輝昭

平成 28 年 10 月 12 日 水曜日 13:00~15:00

調査項目 ・災害用マンホールトイレ整備事業について
・立地適正化計画について

◎災害用マンホールトイレ整備事業について

*感想として

平成 21 年~25 年 マンホールトイレを 14、小中学校に設置 計(204 基)
1 校あたり 15 基 前後設置されており、1 基 5 千円 204 基 約 1 千 20 万円
全体事業費は 1 億 5 千万円(国庫補助事業、地震対策緊急整備事業)
補助率 3 分の 1 の事業であった。
水はプールの水を利用されるとの事である。

*問題として

- ・子供たちが使用できるように、便座の高さを調整すること
- ・当初は洋式ばかりであったが、現在は和式便座も揃えている
- ・使用方法、トイレ(便座・テント)の収納場所等をお互いに確認して、災害時に早急に使用できるように
- ・女性が使用する場合(施錠や夜間照明)の設置など

◎次に立地適正化計画について

*感想として

①都市状況について

長岡京市は人口約 8 万人で人口は微増傾向にあり、総面積は 19.17 平方キロメートルで本市の約 34 分の 1 の面積であり、1ha あたり 81 名の人口となっており、人口密度が高い地域である。

②都市構造の評価について

三大都市圏、平均に比べて 30 項目の中で 4 項目だけがマイナスになっている条件の良い地域であった。

③将来人口の推計について

2020 年以降に人口減少しはじめ、2040 年には 8 万人の人口が約 7 万 3 千人推計で 7000 人減少するとなっており、どこの地域でも人口減少になるようである。

*長岡京市の誘導方針として

- ・居住誘導については、ファミリー層の移住、定住を促進し、空き家等のストックを活用しながら市内全域の住宅地へ居住を誘導する。
- ・都市機能については、人口減少・高齢社会において市圏域全体の居住者の生活利便性を維持するために必要な都市機能を立地誘導する。
- ・中心市街地部においては、都市型住宅の整備を誘導して高密度化を図ると共に、更なる生活利便性向上を目指す。

地域としては、京都市、大阪府、名古屋の大都市近くで利便性の良い所であった。

平成 28 年 10 月 13 日 木曜日 13:00~14:30

調査項目 「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについて

*感想として

◎基本目標と方向性

- ・自然景観 空、山、湖がつながる広がりのある風景を大切に守る
- ・歴史景観 古の歴史、文化が暮らしに薫る風景を次代に引き継ぐ
- ・都市景観 居心地の良さを実感できる快適で質の高い美しい都市を創り出す

この3つの視点から設定されていた。

◎屋外広告物に関する行為の制限に関する事項

- ・屋外広告物の表示、掲出に関する基本事項
- ・屋外広告物の表示および掲出物件の設置に関する行為制限
- ・草津市における屋外広告物規制の方向性

この3つの制限を行い、今後さらに良好な景観の形成につなげていくため「モデル地区」を設定し、積極的に屋外広告物の規制誘導策に取り組んでいくとの事でした。

また、景観を良くするため琵琶湖 大津 草津景観推進協議会を平成 25 年 11 月設立されて、両市の市民が手を結ぶことで良好な景観を維持し、新たに創出した美しい景観とも次世代へ手渡すことができ、大津市民、草津市民が互いに協力し、価値の高い景観の保全と新たな創造に取り組んでいかれるようです。

平成 28 年 10 月 14 日 金曜日 9:00~10:30

調査項目 ・徳山駅周辺整備事業について
・中心市街地活性化事業について

*感想として

周南市 徳山駅は、二つの鉄道新幹線と JR 線 2 つの駅で乗客数が 1 日 3000 人、1 年間で 101 万人乗客があるようです。

◎徳山駅周辺整備事業(平成 24 年 5 月~平成 27 年 6 月)での計画事業費(約 50 億)財源、社会資本整備総合交付金(補助率 55%)残り、一般公共事業債
事業効果として、歩行者の移動時間の短縮、公共交通相互の乗り換えの利便性の向上、快適で円滑な歩行者空間を確保、北口駅前広場は回遊性を高め既存商店街との連携強化を図る。南口駅前広場は交差点改良で安全性を向上。賑わい交流施設整備事業の中で、新徳山駅ビルの主な機能として・民間活力導入図書館 ・市民活動支援センター交流室 ・休憩、待合等の交流スペース・サービス施設、交番 ・屋外トイレ等を備えてあり、都城市中心市街地と同じ物が備えてあり、平成 30 年度開成予定

◎中心市街地活性化事業計画は(平成 25 年 4 月~平成 30 年 3 月)
平成 31 年度着工 事業費約 130 億円

○活性化目標

- ・みんなが行きたくなる魅力あるモノやサービスが溢れる町
- ・みんなが快適に過ごせる、歩きたくなる町を目指されていた
- ・都市づくりの基本理念として、多様な地域と拠点が連携した安心、快適、活力を生み出す共創共生の集約都市づくり
- ・都市づくりの基本方針として
- ・生活利便施設や都市の魅力を高める施設を集約し、賑わい活力のある都市拠点を形成する
- ・生活サービスの充実、快適な生活環境の整備、公共交通の確保、地域社会の維持等により良好な市街地を形成して居住を促進する
- ・地域と拠点、人と人をつなぐ誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを再構築する(案)を示されていた

建設委員会 視察報告書

公明党 佐藤紀子

1

(日時) H.28年 10月12日 (木) 13:15~14:30

(視察先) 京都府 長岡京市

(視察の内容)

○ 災害用マンホールトイレ整備事業について

① 導入の経緯について

平成17年1月17日に発生した阪神淡路大震災や平成23年3月11日の東日本大震災など、ここ数年大きな自然災害が全国至る所で発生している。

災害の発生時には、長期にわたる避難生活が予想され、多くの避難者が集まる避難所、学校、病院・医療施設等の防災拠点においては、トイレの整備が大変重要である。

トイレの衛生対策が不十分であれば、被災者にとって感染症の発生やストレスなどによる健康被害が懸念される。し尿の処理を速やかに行わなければ、被災者が被る公衆衛生上の問題も予想される。そこで災害時におけるトイレ整備は、ライフラインの大きな課題として位置づけられた。

長岡京市では、不測の事態への備えとして、平成21年より、5カ年計画で、災害時の避難所に指定されている市内小・中学校14校に合計204基の災害用マンホールトイレの設置を完了し、引き続き、市内避難所3カ所へ22基設置されたそうである。

② 施設の概要について

災害用マンホールトイレの仕組みは、下水道に直結したマンホールを用意し、いざというときにその直上に簡易トイレを設ける仕組みである。災害時などの有事には、マンホール蓋を開け、仮設のテントと、便器を組み立てて使用し、敷地内の下水道管に一時貯留してから流すという仕組みである。

概ね、約2000リットルの貯留が可能で、1日に1,500人が利用可能となって

いる。

学校によっては、グラウンドの中に埋設しているので、埋設箇所のそばに啓発看板を設置していて、埋設した場所の確認ができるようになっている。

現在、10校の小学校と4校の中学校及び市内避難所3カ所に計226カ所を設置完了されている。(平成27年度3月現在)

③ 市民への周知や災害訓練等での活用状況について

市の防災訓練等で市民の皆さんに実際に組み立ててもらうなど、使い方についての周知を図られている。初めての方でも簡単に設置ができるようである。

また、市内で行われる自治体ごとの防災訓練においても実際に組み立て方などを学びたいとの声もあるようだ。

(視察の感想・成果及び市政への反映等)

近年、自然災害が頻繁に発生しており、わが市においても、大きな災害が発生する可能性は否定できない。東日本大震災では、震災関連死者数が、約3,472人に上り、その原因の約3割が、避難所等における生活の肉体・精神的疲労という報告がある。電気や水道が止まり、水洗トイレが使えなくなるなど、家庭や避難所のトイレ問題は、精神的ストレスの原因にもつながっていたようである。

今回、長岡京市の災害マンホールトイレ事業の取り組みの現場を実際に視察させていただいた。災害マンホールトイレは、仮設テント使用のため、強い風雨時の対策や使用時の防犯対策等、課題もあるようだった。しかし、災害時のトイレ問題は、衛生状態の悪化を招くなど、健康への二次被害をもたらすため、この事業の重要性を実感した。

現在、南海トラフ大地震の発生が懸念され、都城市は、後方支援拠点都市として、取り組みが始まっている。今後の災害発生に備えとしての災害用マンホールトイレを整備することは、本市においても、大変重要な取り組みではないかと思った。本市でも災害用マンホールトイレ事業の導入を図りたいと考える。

○ 立地適正化計画について

① 長岡京市の都市状況について

長岡京市の現在の人口は約 8 万人で、近年、人口は微増傾向にあり、少子高齢化が進行している。市街地中心部と北部での人口密度が比較的高くなっている。市街化区域内の土地利用は、住宅地が約 40%、商業地が約 3%、工業地が約 11%となっている。農地転用、宅地化が進行し、住宅の新築着工の一定の件数がある一方、空き地は増加傾向にある。

市街化区域内の大半が公共交通利用可能地域となっている。医療施設は市街地全体に立地している。商業施設は駅周辺及び主要な幹線道路遠藤に立地している。小売商店数、売り場面積、年間商品販売ともに減少傾向にあり、年間商品販売額ともに減少傾向である。

小畑川等の河川氾濫による浸水想定区域は、小畑川沿いと JR 以東に広がっている。市街地西部の山沿いの地区において土砂災害警戒区域に指定されている。

② 目指すべき将来都市像

長岡京市は、鉄道等を中心として商業・業務機能が集積し、その周辺に住宅地や工業地がコンパクトに形成された市街地となっている。

そのため、今後到来する人口減少時代に対応するためにも、都市計画マスタープランに基づき、現在のコンパクトな都市構造を維持、継続し、かつ、都市機能や生活利便施設を計画的に誘導することで、都市の活力向上と効率化を図るとしている。

(視察の感想・成果及び市政への反映等)

長岡京市は、「長岡京市人口ビジョン」及び「長岡京市まち・ひと・しごと創世戦略」において、今後の目指すべき人口の将来展望と施策の方向性が示されている。また、4つの戦略目標（1 出会い・ふれあい・育てるまち 2 良質で快適な暮らしを約束するまち 3 にぎわいと活力に彩られたまち 4 魅力を創造し発信するまち）を持ち、居住誘導や都市機能の誘導を図っている。

長岡京市と本市では、都市構造に違いがあるが、将来の人口減少・高齢化社会において、市内居住者の生活利便性を維持するための施策等、勉強になった

2

(日時) H28年 10月13日 (木) 13:00~14:30

(視察先) 滋賀県 草津市

(視察の内容)

○ 「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについて

① 草津市景観計画の概要について

草津市の景観づくりの基本理念として、「ふるさと草津の心」を育んでいくために、次代を担う子どもたちとともに、良好な景観に親しみ、学び、まちの自然や文化に対する深い理解とまちを愛する心を持った草津人（くさつびと）を生み出していくことを必要とすることとしている。

そして、このような草津人（くさつびと）とともに、心地よさが感じられる草津市の景観づくりを進めている。

景観づくりのイメージとしては、1自然景観 空、山、湖がつながる広がりのある風景を大切に守る、2歴史景観 古の歴史・文化が暮らしに薫る風景を次代に引き継ぐ、3都市景観 居心地の良さを実感できる、快適で質の高い美しい都市を創り出す、としている。

草津市は、大津市と琵琶湖を挟んで対岸に位置し、対岸景観を互いに眺望し合う関係にあり、H25年11月に、「びわこ大津草津景観推進協議会」を設立し、互いに眺望しあう「見る」「見られる」関係を重視し、両市相互の対岸眺望景観について研究を行い、「近江八景」を大切にしたい景観づくりに取り組んでいる。

草津市は、東海道、中山道、矢橋道など、街道沿いに残された歴史的な町並み景観の保全を図るとともに、歴史的な建造物の活用を進め、地域のにぎわいある景観づくりを図っている。特に、建築物や工作物の形態や色彩などに配慮し、歴史的景観との調和を図っている。

●街並み環境整備事業（H8～H12年度）

- ・草津宿脇本陣の整備
- ・本陣周辺の道路舗装（石畳）
- ・周辺道路のカラー舗装
- ・マンホール等の美装化

さらに、史跡草津宿本陣などが残る東海道沿いは、歴史的なまちなみの風情があり、それを後世に残していくとともに、新しい魅力あふれた景観をつくり出す必要があるため、H26年度から、地域住民と協働で無電柱化の実施に向けての検討を進めている。H27年度は、まちなみのイメージパースや、地上機器の実物大模型を用いたワークショップを開催し、無電柱化、及び景観形成重点地区の指定に向けた基準づくりを進めている。

（視察の感想・成果及び市政への反映等）

草津市の「ふるさと草津の心」を育む景観づくりの視察・研修をさせていただき、大変勉強になった。

市民は、自らが景観づくりの主体であることを認識し、景観に対する意識を高め、景観について積極的に学ぶとともに、身近な景観資源（建築物や樹木）の維持管理に参画するなどして、主体的に取り組むとしている。

また、事業者は、建築物や屋外広告物等のデザインに配慮するなど、良好な景観の形成に向けて取り組まれている。そして、行政は、景観づくりに関する情報やPRを行い、様々なイベントや活動を実施している。

このように景観づくり推進のために、市民・事業者・行政が、一体となって、景観の重要性について認識し、主体的に景観づくりに取り組まれていると感じた。そして、景観づくりを通して「ふるさと草津の心」を、後世に残していく意気込みを感じた。

都城市も多くの歴史・文化が残っているので、市民が暮らしの中で、歴史や伝統を受け継ぐことができるように、景観を考慮したまちづくりに取り組んでいければと感じた。

3

(日時) H28年 10月14日 (金) 9:00~10:30

(視察先) 山口県 周南市

(視察の内容)

○ 徳山駅周辺施設整備事業について

① 事業の概要について

周南市は、山口県内 No1 の工業力を持つ人口約 15 万人の拠点都市である。全国有数の集約型都市構造であり、行政、教育、商業、医療、交通等の多様な都市機能が集積している。道路、公園、上下水道、港湾等の都市基盤も充実しており、新幹線、山陽本線、バス、フェリー等の広域公共交通の結節点である。

徳山駅周辺整備事業は、中心市街地を活性化させるためには、欠くことのできない事業の一つとして位置づけられ、港地区を含めた駅南北を一体的にとらえた整備を行うものとしている。さらにユニバーサルデザインや公共交通の利便性に配慮した誰もが使いやすい駅周辺を整備するとした。

南北自由道路整備事業は、H26 年度に開通し、バリアフリー化していない地下道で連絡していた徳山駅の北側と南側を結び、空間的余裕を確保し、バリアフリーに対応した自由通路を整備した。この自由通路の整備に併せて、徳山駅舎を橋上化した。この事業により、安全で明るく開放的な自由空間を確保することができたとしている。

信徳山駅ビル（仮称）は、H30 年度に会館の予定であり、コンセプトを次のように謳っている。

- ・このまちへ来る人のおもてなしの場
- ・このまちにすんでいる人の居場所
- ・人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場

主な機能として、民間活力導入図書館（Book & Cafe、学習室等）、市民活動支援センター、休憩・待合等の交流スペース、サービス施設、交番、野外トイレが整備される予定である。

○ 中心市街地活性化事業について

- ① これまで周南市は、H11年に中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の再生化に取り組んできたが、流通構造の変化や多様な社会ニーズ等に対応できず、中心市街地の衰退が深刻化した。そうした経緯から、人口減少・少子高齢化の進展、消費生活の多様化等の変化に対応する新たな中心市街地活性化基本計画を策定し、H25年4月から、H30年3月までの5年間をかけて、中心市街地活性化事業に取り組んでいる。

これまで培ってきたストック（都市基盤、都市景観、各種施設、地域資源等）の有効活用によって、中心市街地が、「公園」のように、高齢者・子育て世代・若者など、誰にとっても居心地が良く、豊かな心を育む公園都市（パークタウン）づくりを推進している。

（視察の感想・成果及び市政への反映等）

周南市の中心市街地のまちづくりは、地権者や商業者、市民、NPO、民間企業、交通事業者等の関係者が主体的に活動し、役割分担を行いながら、一体となつての取り組みを推進している。そして、行政による施策展開のもと、中心市街地活性化協議会が多様な関係者間の調整を行いながら、まちづくり会社がハード・ソフトの両面で事業主体となつて、中心市街地のまちづくりを推進していくこととしている。

徳山駅周辺整備は、中心市街地の活性化のために不可欠な事業であり、街全体の活性化にもつながるものである。

現在、都城市においても、新たな都市機能をまちなかに創出するため、中心市街地中核施設整備支援事業に着手しているところである。

周南市とは都市形態が相違しているが、急速な人口減少や少子高齢化の進展に伴う社会経済情勢の変化に対応し、中心市街地の新たな賑わいを創出して、暮らしやすい居住環境をつくろうという思いは同じである。

中心市街地は、市民生活の中心である“まちの顔”として期待されていくので、周南市の取り組み等を本市にも提言していきたいと思う。

建設委員会行政視察報告書

下山隆史

災害用マンホールトイレ整備事業について

地震等における一時避難所となる市内全 14 小中学校に 5 年間(H21~H25)で災害用マンホールトイレ 204 基を設置。今後の予定としては、中央公民館、高校、交流センターなど計 271 基を整備する。マンホールトイレシステムは、避難所内に新たに下水道の取り付け等を敷設し、一定間隔でマンホールを設置しておき、災害時にマンホール蓋を取りテント・トイレを組み立てて直接下水道管に流せるようにするものである。水源は、学校のプールやマンホールなどである。収容人数 100 人に対し 1 基設置しており、1 校当たり 15 基前後の設置となっている。視察した小学校でもプールの近くに 13 基設置しており、そのうち 2 基は障害者用となっていた。実際テント・トイレ椅子の組み立ても見学したが 5 分余りで設置完了されていた。防災訓練時に住民が組み立てまではするが、プールから水を汲み上げトイレを使用した一連の試行はしていないそうである。

事業費についても伺ったが、204 基で 1 億 5 千万円(国庫補助 50%)かかるそうだ。また、課題としては、仮設テントを使用しているのも、強い風雨に不安とか、グラウンドに埋設されている箇所は 5 cm ほど埋まっているので見つけにくく、設置にかなりの労力が必要なことや使用する際の防犯面(施錠や夜間照明など)の強化等があるようだ。しかし、災害用マンホールトイレについては、他の自治体でも取り組んでいることが紹介された。

本市においても、一時避難所での災害用マンホールトイレについて前向きに検討する必要は十分にあるのではないかと。

立地適正化計画について

今後のまちづくりは、人口減少と少子高齢化を背景として、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、持続可能な都市経営を可能にすることが大きな課題となっている。そのため、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指すための立地適正化計画推進が重要になっている。

そのような中、長岡京市の立地適正化計画策定状況についてお伺いした。長岡京市の現在の人口は約 8 万人で、近年人口は微増傾向にある。人口集中地区の人口密度は 81 人/ha と市街地内は高い。また、市街化区域内の土地利用は、住宅地が約 40%、商業地が 3%、工業地が約 11%となっており、空家は増加傾向にある。そして、市街化区域内の大半が公共交通利用可能地域となっている。

長岡京市は比較的にコンパクトに形成された市街地となっているため、現在の都市構造を維持・継続し、かつ、都市機能や生活利便施設を計画的に誘導することで、都市の活力向上と効率化を図るということであった。

次に、「住みよさランキング」2 年連続西日本 1 位の草津市。人口は現在約 13 万人で、将来人口は 2040 年に約 14 万 5 千人に増加するという都市である。人口密度は現在でも 70 人/ha を超えている。草津市は、市街化区域が比較的にコンパクトであるため、中心地に容易に来られるが、歩いて暮らすまち

づくりを標榜するためには、市民が居住の近くで日常の用が足せることに主眼を置く必要があると考えておられる。そのため、居住誘導区域の範囲を見据えたうえで都市機能誘導区域を設定するということがであった。

最後の視察地周南市では、2040年の推計人口が本市と同程度の約3万人減少するとされている。周南市の都市づくりの方向性の考え方は、都市機能誘導区域を定めることが想定される都心徳山と副都心新南陽以外の地域都市拠点、地域拠点、生活拠点についても、日常生活に密接な生活サービス機能(医療・商業等)について、施設の立地状況等を考慮しながら、当該施設の維持・更新、他拠点との連携(公共交通)等に取り組むということであった。

本市においてもH27年度から4年間の立地適正化計画の策定がスタートした。2年目の今年度は、将来都市構造案の検討、居住誘導区域等の検討、都市機能誘導区域及び誘導施設等を確定検討、計画骨子案の確定となっている。

その中で、市議会への報告、住民説明会等が実施される予定である。今回の3都市の立地適正化計画を十分に参考にし、議会としての意見を上げていきたい。

「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについて

広く碧い湖と空、趣のある歴史のみち、質の高い都市生活が調和する「ふるさと草津の心」を育む景観づくりに取り組んでいる草津市での研修を行った。都市計画課の担当職員は景観づくりについて次のように力説された。自然、歴史、都市の均衡のとれた3つの景観特性を生かし、より高めていくためには、次代を担う子どもたちとともに良好な景観に親しみ、学び、まちの自然や歴史文化に対する深い理解とまちを愛する心を持った草津人を生み出していくことが必要であると。

また、景観づくりのイメージとしては、空・山・湖がつながる広がりのある風景を大切に守り、古の歴史・文化が暮らしに薫る風景を次代に引き継ぎ、居心地の良さを実感できる快適で質の高い美しい都市を創り出すということである。

H25年には、大津市と連携していくための「びわこ大津草津景観宣言」に調印するとともに景観推進協議会を設立した。

両市の景観連携の事業としては、優良屋外広告物の表彰、対岸眺望撮影ポイントの整備、「景観づくりチャレンジ隊・大津編、対岸景観クルーズ編」など年度毎に各種事業が行われている。特に優良屋外広告物の表彰については、成安造形大学と立命館大学が深く関わっている。学生の観点から日頃見慣れた地域に目を向け、景観形成に寄与する広告物について考えることにより、地域について考える機会とし、屋外広告物を通じて良好な景観を創出することを目的としている。また、大学地域連携課題解決支援事業(環びわ湖大学・地域コンソーシアム)として、子どもたちの地域への関心を高めるための地域の歴史資産を活用したカレンダーやカルタ作成など大学と連携した景観の取組みが活発である。

本市のみどりと景観のまちづくり計画基本方針には、市民協働により愛着と誇りを持つ“みやこんじょ”の景を育てるとある。そのためには、市民が自然景観や郷土風景の保全、歴史文化などの地域資源を認識することが重要だと思う。その一案として、まず「まちなみ」、「田園」、「眺望」などみやこんじょを代表する資源の“都城百選”の作成に取り組んではどうだろうか。また、南九州大学や高専との連携強化がさらに必要ではないだろうか。今後これらの取組みについて都市計画課へ提言していく。

徳山駅周辺整備事業について

徳山駅の北口、南口前広場の課題解決のための駅前広場事業計画が立てられ、事業効果として歩行者の移動時間の短縮、公共交通相互乗換の利便性の向上、歩行者空間の確保、北口では回遊性を高め既存商店街との連携強化、南口では交差点改良で安全性の向上が図られた。

また、バリアフリー化されていないことや夜間は安心して利用できないなど、問題のあった南北地下通路の課題を解決するため、南北自由通路等整備事業に着手。自由通路の整備に併せて徳山駅舎を橋上化。総費用は56億円で、周南市96%、JR4%の負担となっている。この事業により鉄道で分断された市街地の南北連携の強化が図られ、安全で明るく開放的な歩行者空間を確保することができた。

まさに本市の都城駅周辺も鉄道により東西約1kmが分断されている。南北を結ぶ地下通路は、できた当初から住民の不安の声が上がっていた。その後、照明を明るくし、防犯カメラも設置しているが、現在でも利用は少ないと聞く。最近駅舎はエレベータの整備によりバリアフリー化も図られたところであるが、住民の利便性や周辺の発展のためにもJRとの協議を行い、分断された南北の課題解決を進めるべきである。

徳山駅周辺整備事業の1つ、徳山駅前賑わい交流施設も平成30年春にはオープンするという。書店やカフェ、図書館、市民活動支援センターや交流室などが整備される新徳山駅ビルである。注目すべきは、新たな徳山駅ビル整備基本構想がCCCと共同声明になっており、指定管理者募集もCCC一社しかなく、指定管理者が決定されたことである。

本市でも図書館、子育て支援センター等の施設整備が始まった。指定管理については慎重におこなうべきである。

中心市街地活性化事業について

周南市中心市街地活性化基本計画の目指す都市像は、「まちのストックを活かした、豊かな心を育む公園都市(パークタウン周南)」とさだめ、整った街路等まちのストックを活かし、商店街も含めたまちなかが、まるで公園のように、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集い憩える“みんなの公園空間”となるよう、民間と市が協力して各種事業を推進している。

主な事業としては、b&d(銀行ビルを改装したカフェ&ダイニングなどの小規模複合商業施設)、和光ビルリノベーション、RISING HALLオープン、近鉄松下百貨店本館後への市役所仮庁舎入居、銀南街リニューアル事業、新徳山駅ビル建設などである。

これらの事業の成果を測るために、「中心商店街等の新規出店数」と「まちなかの歩行者等通行量」を29年度目標数値として、それぞれ出店数149店舗、通行量28,000人と掲げている。担当者の説明では、25年度以降着実に成果が上がっており、27年度実績は83店舗(達成率55.7%)、通行量27,056人(達成率96.6%)ということであった。

本市では、中心市街地中核施設の整備も始まった。また、タウンマネージャーによるリノベーション事業も少しずつ成果を上げている。中核施設への民間施設の立地も急がれる。今後の動きの中で、中心市街地が魅力的なまちになり、人の流れが回遊し、賑わいを創出できるようにするためには、市がスピード感と責任感を持ち事業を推進することが不可欠である。今回の3都市の視察の成果を活かしながら議会としての責任を果たしていきたい。

◎視察先：長岡京市 10 月 12 日水曜日

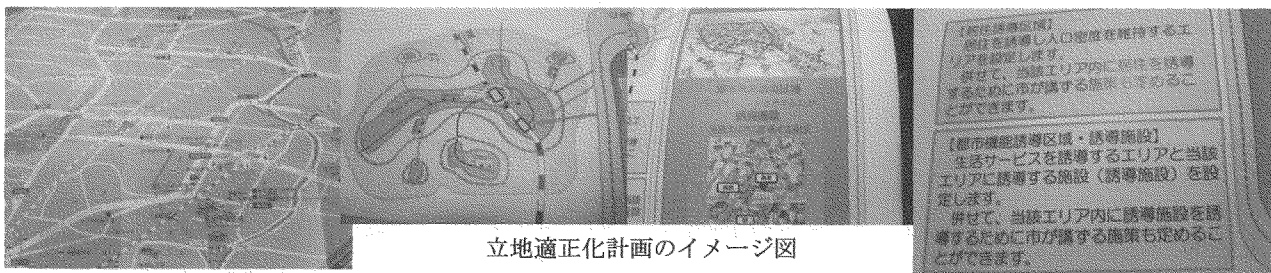
長岡京市は京都盆地の南西部に位置し、大阪府と接し、総面積 19. 17 キロ㎡で東西に長い行政区域です。

1 立地適正化計画の策定について 説明者：建設交通部藤原次長 まちづくり政策室廣室長補佐

人口減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能にすることが課題であると説明された。

更には、都市再生特別措置法が改正され、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するため、立地適正化計画制度が創設された。

市全体の構造を見直し、医療・福祉施設・商業施設・住居がまとまって立地し、住民の生活利便性を考え『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』で進めていくことが重要であるとの説明があった。



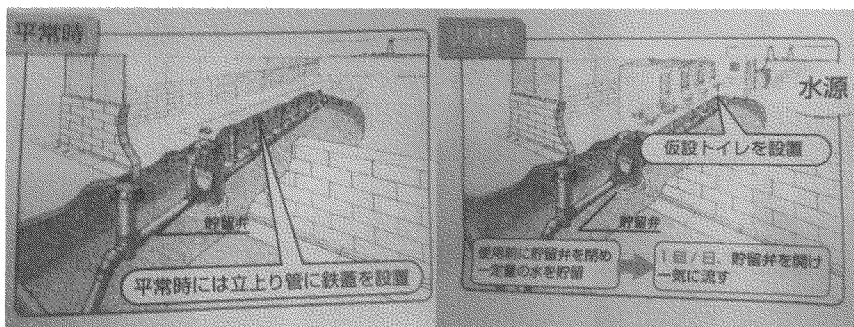
立地適正化計画のイメージ図

長岡京市マップ

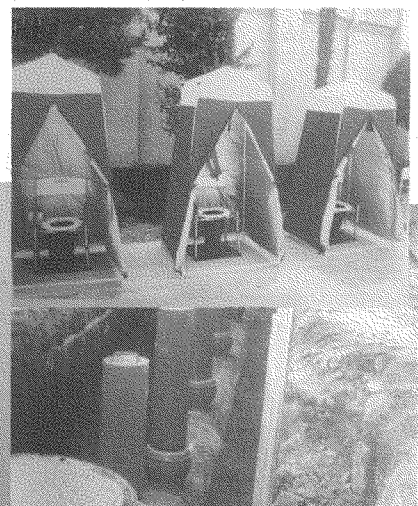
誘導地区説明

2 災害用マンホールトイレについて 説明者：上下水道部下水道課 尾崎課長

事業内容：地域防災計画並びに下水道地震対策緊急整備計画に基づき一時避難場所となる市内全 14 小中学校に 5 年間（H21～H25）で災害用マンホールトイレを 204 基設置済み。



災害用マンホールトイレ 施工図



仮設テント・便座 マンホール

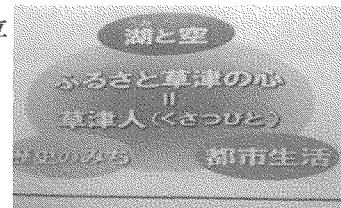
事業費：下部構造物（地中部）1 校 1 千万円×14 校 = 1 億 4 千万円
上部構造物（便座・テント）5 百万円×204 基 = 約 1 千万円
約 1 億 5 千万円（国庫補助事業：地震対策緊急整備事業）

長岡京市においては、地震など災害時にライフラインが停止すると日常生活における、市民の生活や健康面を守るため、災害用マンホールトイレを設置した。

学校等の敷地内に下水道管を引き込み、プールの水を利用して定期的に下水道に流す。概ね、約 2, 000 リットルの貯留が可能で、1 日に 1, 500 人が利用できる施設です。

◎視察先：草津市 10月13日木曜日

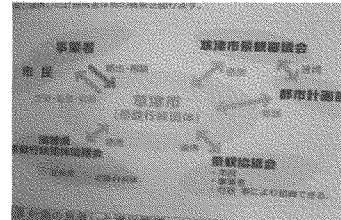
草津市は「住みよいランキング」2年連続（2014年、2015年）西日本1位
面積：67.92キロ㎡（うち琵琶湖面積19.7キロ㎡）
人口：131,258人（2016年9月30日 現在1）



1 草津市景観計画について

基本理念

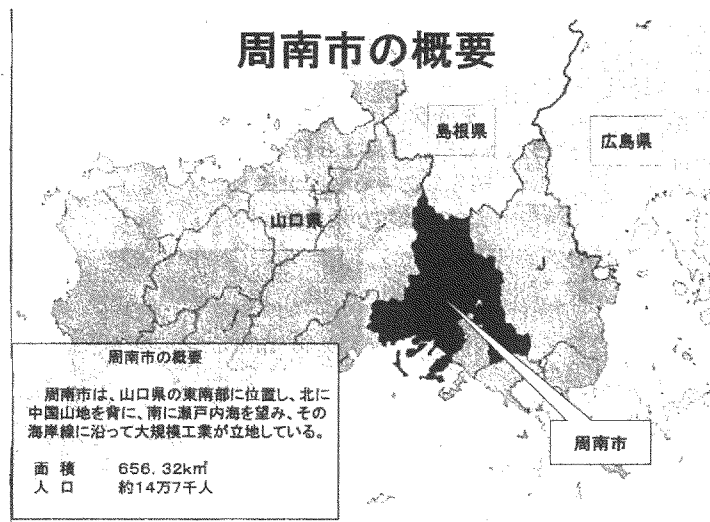
説明者：都市計画部 都市計画課 松尾課長
「ふるさと草津の心」育む景観づくりについての説明
広く碧い湖と空 趣のある歴史の道 質の高い都市生活が調和する
平成25年びわこ大津草津景観推進協議会を設立、両市で取り組む
「立地適正化計画の基礎調査」についても説明いただく。



◎視察先：周南市 10月14日金曜日

1 周南市中心市街地活性化基本計画について

説明者：中心市街地整備課 原田担当



徳山駅周辺整備事業への取組

新駅ビルのコンセプト

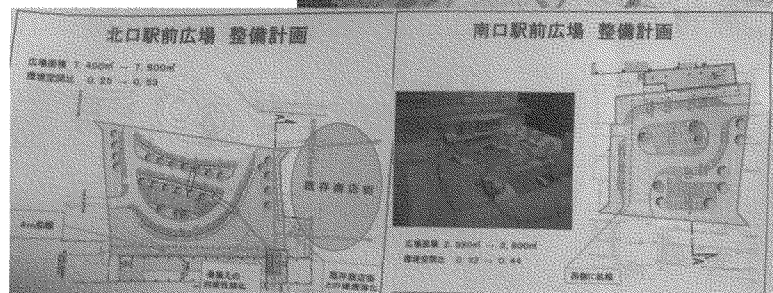
- ・このまちへ来る人への おもてなしの場
- ・このまちに住んでいる 人たちの居場所
- ・人が集い楽しむこのまちの 賑わいと交流の場



中心市街地の活性化を図るため、官民連携のもと、市街地の整備改善、都市福祉施設の整備、街なか居住の推進、商業等の活性化、公共交通の利便の増進などを総合的かつ一体的に取り組まれる。

新駅ビルの主な機能

- 民間活力導入図書館
- 市民活動支援センター、交流室
- 休憩・待合い等の交流スペース
- サービス施設
- 交番



☆感想 今回、建設委員会で行政視察で訪れた3市とも、都市再生特別措置法の改正後、立地適正化計画でいずれも街の再生に取り組まれていた。長岡京市と草津市は大都市圏内に位置し、中心市街地の活性化が順調に進み、周南市では、新徳山駅を中心にコンパクトなまちづくりが計画実施中であった。我がまちの中心市街地活性化整備事業も今後、順調に進むようお願いしたい。

都城市議会「建設委員会」行政視察日程

報告者 いずみの会 永田 照明

視察場所 京都府長岡京市（10月12日）水曜日 晴れ 13:00 ～ 15:00

調査項目 災害用マンホールトイレ整備事業・立地適正化計画について

研修会場 長岡京市議会棟・委員会室

歓迎あいさつ	長岡京市議会	議長	長	上村 真造
視察あいさつ	建設委員会	委員長	長	迫間 輝昭
説明	上下水道部	下水道課長		尾崎 伸悟
	建設交通部	次長		藤原 克也

長岡京市・市の概要

人口	80,617人（平成28年1月1日現在）
世帯数	35,266世帯
面積	19,17km ²

長岡京市は京都盆地の西南部に位置し、北は向日市・京都市、東は京都市、南は大山崎町、西は西山連峰を境に大阪府と接しています。東西約6,5km、南北約4,3km、総面積19,17平方キロメートルで東西に長い形をしています。総面積の約65%が可住地の平たん部であり、残りの西山山地は、市街地の背景として近畿圏近郊緑地保全区域に指定され、景観の保全が図られている。中央部は住宅・商業・工業・農業に広く利用されています。東部は工場適地に指定されており、工業が盛んです。交通は、東部をJR東海道本線、中部を阪急電鉄京都線が並行して通過し、京都へは10～15分、大阪へは30～40分で行くことが出来、京都・大阪両都市の衛星都市として住宅建設、工場の進出が増えて人口が順調に増加している。

協議事項

①、災害用マンホールトイレ整備事業について

大規模災害時における避難所(小中学校)に指定されている小学校10校、中学校4校、計14校に災害用マンホールトイレの設置を5ヶ年間で計画、平成21年度より平成25年度までに204基を設置完了した。マンホールトイレシステムは、地域防災計画に位置づけられた施設として整備するもので、避難所内に新たに下水道の取付管を敷設し、一定間隔でマンホールを設置しておき、災害時にマンホール蓋を取り、テント・トイレ椅子を組み立てて直接下水道管に流せるようにするものであります。災害用マンホールトイレは貯留式タイプで電気や水道が止まり、水洗トイレが使用できなくなった避難所において、水源地やプールの水を利用して災害用マンホールトイレとして使用する。

一、事業費

全体事業費	約150,000,000円(国庫補助事業：地震対策緊急整備事業)
下部構造物(地中部)	10,000,000円/校 × 14校 = 140,000,000円
上部構造物(便座・テント)	50,000円/基 × 204基 = 10,000,000円

二、問題点

- ・ 当初は便座の大きさが一種類であったが、現在はワイド型も購入している。
- ・ 子ども達が使用できるように、便座の高さを調節すること。
- ・ 便器が汚れた場合を考慮し、雨水貯留タンク等を設置する必要がある。
- ・ 当初は、様式ばかりを購入していたが、現在は和式便座も備えている。
- ・ 借りテントを使用しているため、強い雨、風に対して不安定である。
- ・ 使用後における防臭対策や維持管理体制をどうしていくのか。
- ・ 学校敷地内に設置するので、設置場所を良く検討すること。
- ・ グラウンド下に埋設されている箇所は、設置までかなりの労力が必要。
- ・ 既設管渠施設の耐震化整備をどう進めていくのか。
- ・ 実際、使用する際の防犯面(施錠や夜間照明等)の強化体制をどうするのか。
- ・ 災害時に備え、2・3年に何回かの点検が必要である。

三、効果

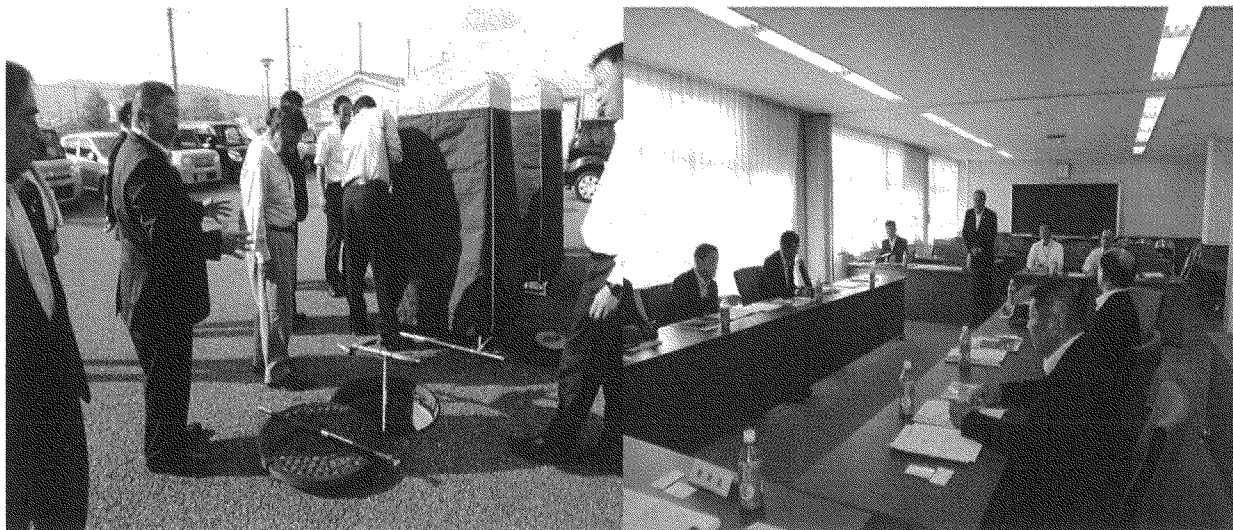
- ・ 避難所には直ぐに使用できるトイレがある。
- ・ マンホールトイレがあれば男女及び大便・小便の区別を、避難者で考えられる。
- ・ 初めての方に市の防災訓練で、小学生や住民の方に組み立てて頂いた。
- ・ この施設があれば男女及び大便・小便の区別を、避難した自治会で整備すると言われた。
- ・ 汚物などの滞留や流出防止、衛生環境面を確保できる。

②、立地適正化計画について

「長岡京市第4次総合計画」に即して策定された「長岡京都市計画マスタープラン」の高度化版と位置付けられており、長岡京市人口ビジョンや長岡京市まち・ひと・しごと創生戦略等といった関連計画とも連携しながら策定していく為の計画之中である。

感想

大災害時に多くの避難者が来られる避難所には、避難施設のトイレだけでは順番待ちしても足りない状況になります。避難施設の他にマンホールトイレがあれば利用しやすいのではないのか。都城市も色々な災害があります、万が一の準備をしておれば安心して利用できる日が来るものと思われまます。尚、長岡京市は避難場所として大学・高校・保育所・お寺・福祉施設・老健施設・特老施設等、特に介護が必要な方々を考えて避難所として協定を結んでいる。防災ハザードマップの保存版として、58ページにわたり身の危険を感じたら、自分の判断で命を守るよう詳しく説明が記載され市民へ配布されてある。一方、立地適正化計画については、計画案の取り組み中で、長岡京市は都城市と比べ面積が約33倍も狭く、中心部に集中した本当の意味のコンパクトシティであり、土地利用ゾーン設定の考え方は各地域に向いて何方所も説明会を行い、更には、説明会に来ていない人には資料の配付を行い、市民も理解され計画通りに進むものと考えます。



調査項目 ふるさと草津の心について

研修会場 草津市議会棟・委員会室

歓迎あいさつ	草津市議会事務局 庶務調査	係 長	岡村 光史
視察あいさつ	建設委員会	委員 長	迫間 輝昭
説明	都市計画部 都市計画課	課 長	松尾 俊彦
	都市計画部 都市計画課	副 参 事	山岡 正明
	都市計画部 都市計画課	主 任	田村 昌也

草津市の概要

人 口	137,327人 (平成27年10月1日現在)
世 帯 数	60,206世帯
面 積	67,82km ²

日本最大の湖琵琶湖を有する滋賀県は、日本のほぼ中央に位置し、京都府・福井県・岐阜県・三重県に県境を接します。滋賀県は古から人と物が往来し、長い歴史が刻み込まれたところです。

草津は滋賀県の南東部に位置し、南北約13,2km・東西約10,9kmとやや南北に広がった地域からなります。東海道と中山道の分岐・合流の地であった草津は、天下を手中に収めようとした時の権力者達にとっても、歴史上重要な場所でした。現在も滋賀県下で中心的な役割を果たす都市となっています。

協議事項

1, 「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについて

「自然景観」の課題

- ・ 空・山・湖がつながる広がりのある風景を大切にする。
- ・ 琵琶湖岸の風景を保全する。
- ・ 広い農地と鎮守の森、集落からなる田園風景を保全する。
- ・ 地域にうるおいと安らぎをもたらす水・緑空間を保全・活用する。
- ・ 丘陵部のまとまりのある緑を保全する。

「自然景観」の事業推進では大津市と草津市との景観連携

複数の景観行政団体が関わる広がりのある広域的景観の価値について、両市及び事業者、住民等で共有する事によって、その保全の取り組みを将来的な地域の活性化や観光促進といった共通課題への対応につながる取り組みと位置づけ、協調して取り組む事が出来るようになると考えられる。大学地域連携課題解決支援事業では「優良屋外広告物の表彰」を目標として成安造形大学と立命館大学の学生によるグループ調査の結果選定した候補を発表後、全員で投票して最優秀を選出。更には、対岸眺望ポイント選定・対岸眺望撮影ポイント整備を図る。

「歴史景観」の課題

- ・ 古の歴史・文化が暮らしに薫風景を次代に引き継ぐ
- ・ 草津宿の歴史文化を継承し、魅力ある歴史的まちなみ景観として保全・再生を図る。
- ・ 人々が暮らしの中で伝統を受け継ぐ、歴史街道景観の保全・活用を図る。
- ・ 地域の歴史・文化資源を活かし、愛着を感じる景観づくりを進める。

「歴史景観」の事業推進では現存する最大規模の草津宿本陣整備・街並み環境整備事業ではマンホールなどの美装化・無電柱化事業で街中の整備を図り、無電柱化にする事により街中の景観を良くし古い街並みを観光につなげ、狭い道路を広く見せ、通学道路等での交通安全・災害・防災対策にも大いに寄与する。

「都市景観」の課題

- ・ 居心地の良さを実感できる、快適で質の高い美しい都市を創り出す。
- ・ 駅周辺に快適で質の高い美しい都市景観の創出を図る。
- ・ 周辺の緑と調和した学術・文化交流拠点にふさわしい都市景観を形成する。
- ・ 地域の特性を生かした良好な住宅地景観の形成を進める。
- ・ 周辺環境に調和した良好な沿道景観の形成を図る。

「都市景観」の事業推進では天井川であった旧草津川を新しい草津川に変更し、草津川跡地賑わい空間整備事業に取り組んでいる。また、草津市の都市計画制度のルールを学ぶ機会として、小中学校と調整を図りながら、草津市の将来を見据えて子ども達にもわかりやすいように、紙芝居での読み聞かせを実施し理解を深めている。

感 想

街道の歴史ともに変遷した現在の東海道草津宿本陣通りには、様々な時代の面影が残っています。地域に生活する人達が大事にしている風景や物語を、視覚的に認識し、江戸時代に思い巡らし、歴史・街道・宿場町としての魅力を理解し、関心を深める事が景観づくりを進めて行く上で最も重要です。更には、野外広告物のルールを守り、無電柱化を進め、防災や観光につなげる為には、沿道で生活している地権者の方々との合意形成が一番必要であると考えます。現在、基準案の地域説明が終了したところですが、今後景観整備を行っていく地域住民へ、ご理解と賛同をえながら立地適正化計画の基に、すばらしい歴史的な街並みを後世に継承する責任が行政としてあると考えます。都城市も古い街並みが残っている場所を再度確認して、観光面で点が線で繋がり、散策できるようルートの整備が必要であるのではないのか。



視察場所 周南市役所 (10月14日) 金曜日 晴れ 9:00 ~ 10:40

調査項目 徳山駅周辺整備事業について・中心市街地活性化事業について

研修会場 周南市議会棟・委員会室

歓迎あいさつ	周南市議会事務局	次 長	坪 金 誠
視察あいさつ	建設委員会	委 員 長	迫 間 輝 昭
説 明	都市整備部 都市政策課	係 長	中 村 充 孝
	都市整備部 都市政策課	主 任	藤 村 悠 司
	中心市街地整備部 中心市街地整備課	係長	藤 井 香
	中心市街地整備部 中心市街地整備課	整備担当	原 田 修 司

周南市の概要

人 口	147,010人 (平成28年4月1日現在)
世 帯 数	67,837世帯
面 積	656,29km ²

周南市は山口県の東南部に位置し、平成15年4月21日に徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町の合併により誕生。南側の海岸線に沿って大規模工場が立地し、それに即して東西に比較的幅の狭い市街地が形成されている。北側には、緑豊かでなだらかな丘陵地と広大な山稜に農山村地帯が散在しており、南側の島しょ部は、瀬戸内海国立公園区域に指定されるなど自然豊かな美しい景観を有しています。

協議事項

1. 徳山駅周辺整備事業について

徳山駅周辺整備事業の一環として徳山駅南北自由通路等整備事業を進め、平成26年9月6日に開通しました。この南北自由通路は、駅南北間の円滑な移動経路を確保する事による交通結節機能の強化、市街地の一体化を目的としています。北口駅前広場と南口駅前広場を線路上空で結ぶ園長130m、幅約8mの歩行者専用通路であり、バリアフリーに対応した明るく安全で利用しやすい施設となるよう、通路の出入り口にはエレベーター及びエスカレータを設置。更に、賑わい交流施設整備事業として、交通結節点であるJR徳山駅前に、多くの人が集う賑わい交流拠点として、新たな徳山駅ビルを整備、併せて駐車場・駐輪場の整備完成は平成30年を予定し行う。

財 源

- ・ 社会資本整備総合交付金
街路事業(交付率55%)・効果促進事業(交付率55%)
- ・ 一般公共事業債

南北自由通路・橋上駅舎の費用負担割合 (周南市96%・JR4%負担)

財 源

- ・ 都市再生整備総合交付金・都市再生整備計画事業(交付率40%)・関連事業(交付率50%)
- ・ 一般公共事業債

南北地下通路の課題

- ・ バリアフリー化されていない
- ・ 天井が低く幅が狭いので圧迫感がある
- ・ 大人でも夜間は安心して利用できない
- ・ 女性の一人歩きは怖さがある

「事業の効果」

- ・ 歩行者の移動時間の短縮
- ・ 公共交通相互の乗り換えの利便性を向上
- ・ 快適で円滑な歩行者空間を確保
- ・ 北口駅前広場は、回遊性を高め既存商店街との連携を図る
- ・ 南口駅前広場は、交差点改良で安全性を向上

2. 中心市街地活性化事業について

歴史的背景、主要な都市機能の集積、人口密集等を考慮し、計画期間において総合的かつ一体的な取り組みによる効果を見込むことが出来る区域として、JR 徳山駅や中心商店街・市役所本庁舎等を含む 102 ㉔を計画区域に設定した。

計画期間

平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月まで(5 ㄱ年)

中心市街地の現状

- ・ 公共交通結節点である徳山駅を中心に、全国有数の集約型都市構造が形成されている。
- ・ 便利で暮らしやすい居住環境になっており、居住ニーズは非常に高い。
- ・ 高齢化により年齢構成が変化しており、来街者の中心は高齢者となっている。
- ・ 地域経済が低迷するとともに、中心商店街の店舗が減少するなど中心市街地の空洞化が進み、賑わいと集客力を失っている。
- ・ JR 徳山駅、徳山駅ビル、商店街等の施設や設備が老朽化し、高齢化社会等による新たな社会的ニーズに対応していない。
- ・ 市民生活の中心である「まちの顔」として期待されている反面、中心市街地に対する満足度は著しく低い。
- ・ 旧基本計画上の中心市街地活性化事業を実施するに当たり、実施主体、財源、事業スキーム等が明確でなく、事業着手に至っていない。

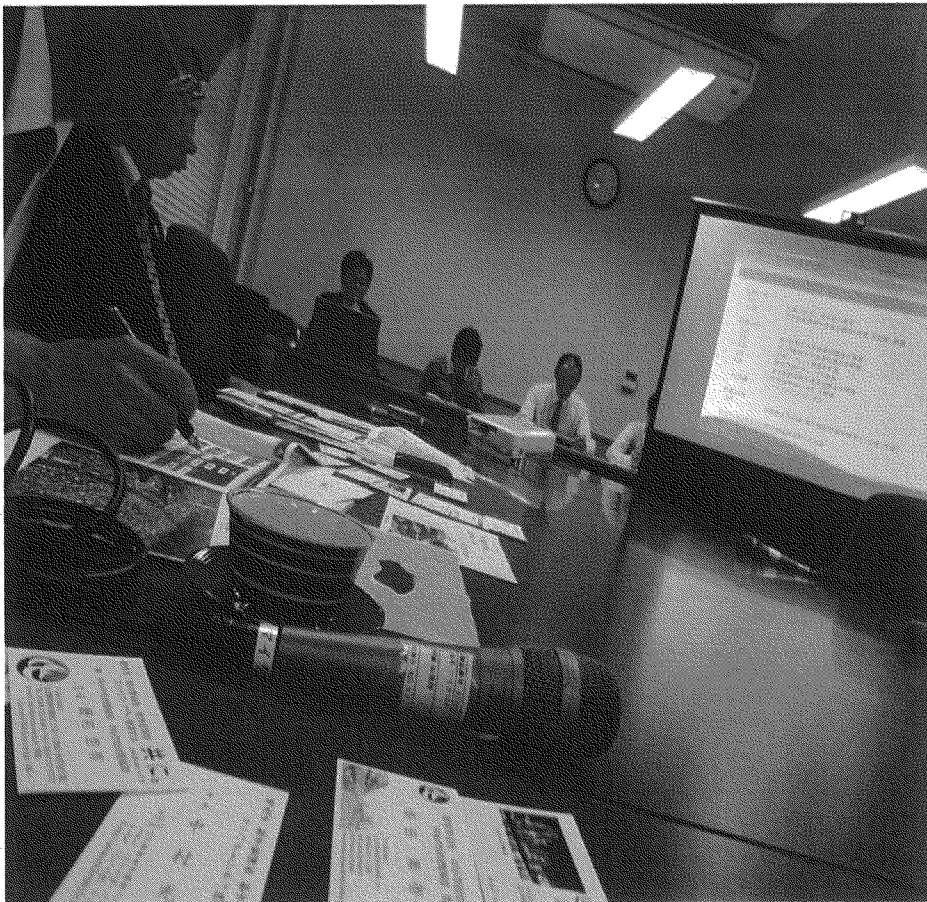
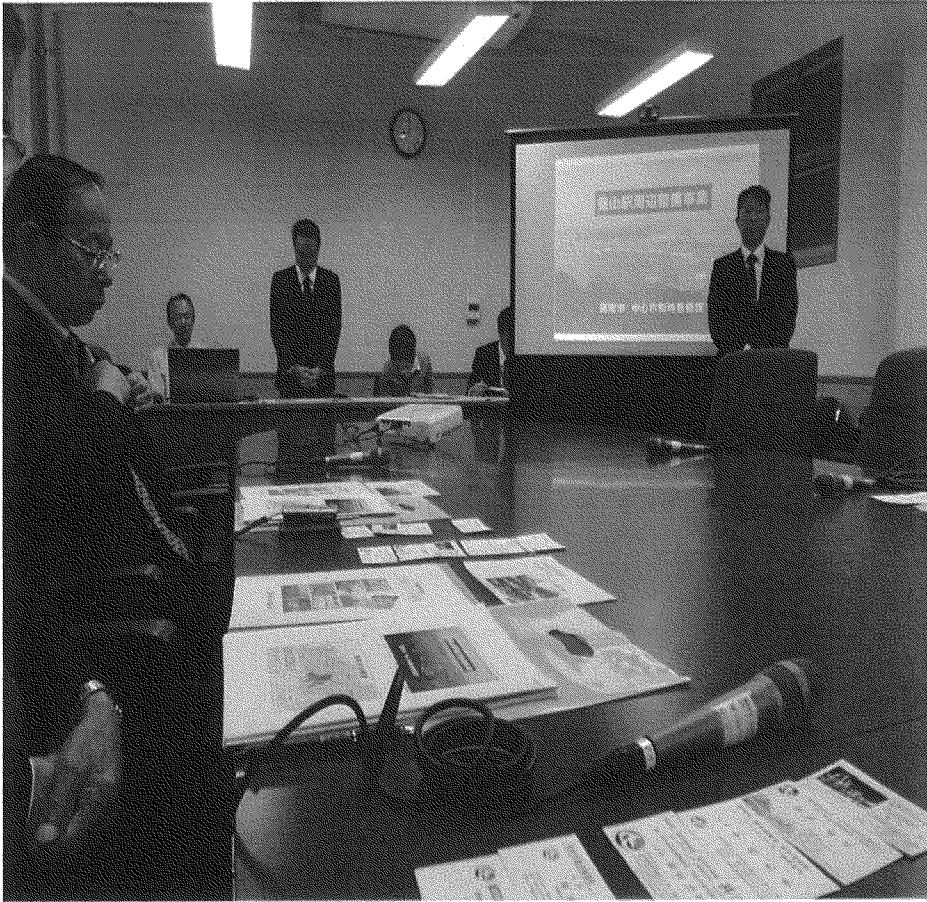
課 題

- ・ 新たな来街者を呼び込むために、商業機能に加えて+アルファの付加価値を持つ公共空間として再生すること。
- ・ 多様な都市機能を活用したサービスの提供や快適な都市環境の整備により、交流を促進して回遊性を作る。
- ・ 公共交通サービスを向上させ、暮らしやすさを提供し、市街地の人口密度を維持を図る。

感 想

徳山駅周辺整備事業による、南北自由通路等整備事業は、駅南北間の円滑な移動経路を確保する事により、市街地との一体化、交通結節機能の強化を目指し、バリアフリーに対応した明るく安全で利用しやすいとなっている。都城駅も駅周辺事業を行い地下道でなく、南北の通路確保が出来れば、駅前の活性化が期待される。

中心市街地活性化事業では、少子高齢化が加速している現況を見れば、買い物弱者になりかねない人達の足の確保や、利用しやすい公共交通の見直しによる交通網のサービス向上、街中の空き家対策等による居住環境整備等、地域と拠点が連携した生活サービスの充実、快適な生活環境の整備、地域社会の維持などによる集約都市作りを目指している。現在進行中の中心市街地活性化事業により、賑わいを取り戻す中核複合施設が完成し、周辺の商店街やエリアに、活性化事業に関わった人達の思いが伝わるよう導くことが出来ればよい。都城市と市内の面積はほぼ同じだが、徳山駅・新南陽駅 2 ㄱ所の市街地に人口が集中し、中心市街地活性化事業に取り組む環境にあるので、事業推進はうまくいく物と考えます。都城市も旧大丸跡地の整備事業が、中心市街地の賑わいを取り戻すための複合施設として、スムーズに進捗することを期待しております。



建設委員会 行政視察報告書

平成28年10月12日～14日

建設委員 神脇清照

10月12日(水) 長岡京市役所(京都市)

1. 災害用マンホール整備事業について。

ここ数年、全国的に自然災害が頻繁に発生しており、万が一災害が発生した時には、電気や水道が止まり、家庭や避難所で水洗トイレが使用できなくなる可能性があり、衛生環境が悪化すると精神的ストレスの原因にもつながる。

そこで不測の事態への備えとして、長岡京市では、平成21年度より5ヶ年計画で、災害時の避難所に指定されている市内の小・中学校14校に合計204基の災害用マンホールの設置が完了し、引き続き市内避難所3箇所へ22基設置している。

全体の事業費約150,000,000円を国庫補助事業の地震対策緊急整備事業として活用。(国の補助50%)

仮設トイレを使用しているため、強い雨や風に対する不安等もあるようだが、病城市においてもモデル的な施設整備をして防災訓練で利用する価値があるのである。

2. 立地適正化計画について。

今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題である。

こうした中、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通をどう含

めて都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・フォース・ネットワーク」の考へて進めていくことが重要と思われる。

立地適正化計画は住民の居住を誘導する「居住誘導区域」と、生活サービスを誘導する「都市機能誘導区域」を定め、施設を設ける。

◎長岡京市の誘導方針

- 居住誘導については、ファミリー層の移住・定住を促進し、家き家等のストックを活用しながら、市内全域の住宅地へ居住を誘導する。
- 都市機能については、人口減少・高齢社会においても、市圏域全体の居住者の生活利便性を維持するため必要な都市機能を立地誘導する。
- 中心市街地部においては、都市型住宅の整備を誘導して高密度化を図るとともに、更なる生活利便性向上を目指す。

10月13日(木) 草津市役所(滋賀県)

1. 「ふるさと草津の心」を育む景観づくりについて

草津市の景観づくりの考へ方(基本理念)として、次代を担う子どもたちとともに、良好な景観に親しみ、学び、まろの自然や歴史文化に対する深い理解と、まろを愛する心を持った草津人(くさつびと)を生み出していくことが必要である。草津人とともに、心でよさが感じられる草津市の景観づくりをすすめていく。

- ① 自然景観として広い農地と鎮守の森、集落からそよ田園風景を保全する。
- ② 歴史景観として地域の歴史・文化資源を活かし、愛着を感じる景観づくりを進める。
- ③ 都市景観として駅周辺に快適で質の高い美しい都市景観の創出を図る。

我が都城市の場合、自然、歴史、都市それぞれの景観のまろづくりとして、愛着のある地域や誇りを持っている市民は少ないように思う。今後それぞれの特性を活かした取り組みが必要では。

10月14日(金) 周南市役所(山口県)

1. 徳山駅周辺整備事業について

徳山駅のある周南市は山口県内No.1の工業力を持つ人口約15万人の拠点都市であり、全国有数の集約型都市構造に於いている。

行政、教育、商業、医療、交通等の多様な都市機能が集積され、道路、公園、上下水道、港湾等の都市基盤が充実しており、新幹線、山陽本線、バス、フェリー等の広域公共交通の結節点である。

又新たな徳山駅ビルも整備中で、JR徳山駅周辺に多くの人が集う賑わいのあるまちづくりが進んでいる。

都域の場合2つの駅があるが、都市機能が分散されており、駅周辺整備としては比較にならないように思うが、官民一体となって知恵を出し合い抜本的改革が求められるのでは。

2. 中心市街地活性化事業について

周南市では平成25年3月に中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、基本計画が定める5年間の実施期間の中で3年目を迎えている。行政の支援策と民間の取り組みの連携によって、中心市街地に多くの生店が相次ぎ活性化事業が進行中である。

都城市においても今行政主導の公共施設等の工事が始まり、スピード感のある事業が求められるところである。

今後は官民一体となって中心市街地の充実したインフラを活かして、個性的で魅力のあるまちづくりを推進していくことが重要である。

特に20代、30代、40代を中心とした若い世代が開業を目指し、中心市街地が新たな前進の変化を期待をするところだ。

1) 視察の感想

・災害用マンホールトイレ整備事業

地域防災計画並び下水道地震対策緊急整備計画に基づき一時避難場所となる市内全 14 小中学校に 5 年間で 204 基設置整備されて、災害時にはなくてはならない災害対策であるが、多くの問題点もある。特に仮設トイレを使用しているため、強い雨・風に対してかなり不安定で子ども利用するには今後の取り組みが重要である。

・「ふるさと草津の心」を育む景観づくり

「ふるさと草津の心」を育んでいくためには、次代を担う子どもたちとともに、良好な景観に親しみ、学び、まちの自然や歴史文化に対する深い理解とまちを愛する心を持った草津人を生み出していくこと、また心地よさが感じられる草津市の景観づくりを進めている。また、「住みよさランキング」でも西日本 2 年連続 1 位である。また、大手企業の進出や高速道路の IC 開設や大学の開学でここ 10 年間で約 30000 人の人口増加であることも魅力である。

2) 視察の成果

・本市も災害時の後方支援自治体として避難施設への災害用トイレの設備対策にも取り組まなければならないのでは。

・この町に住みたい、暮らしたい人づくり地域づくりが中心市街地の活性化につながるのでは。